



東北と新潟の  
インフラを支える



東北七県配電工事株式会社

会社案内

# 電気事業を通じた 快適な地域社会への貢献

～東北と新潟のインフラを支える～

グループ理念を追求するため、全従業員が「東北七県配電工事スピリット(CSR方針)」を共有し、行動指針を定め経営計画に基づき企業活動を実施しています。

## 企業行動指針

1. 安全確保を最優先とした高い品質の確保
2. 企業倫理・法令遵守の徹底
3. 地域との協調と企業信頼度の向上
4. 個人の尊重(人格・個性・プライバシー)と風通しの良い活力ある企業風土づくり

## 経営計画

経営戦略を以下のサステナビリティ基本方針とリンクさせ、課題解決のための施策と具体的な数値目標をあわせ中期経営計画を策定しています。

Environment  
環境

- ① 持続可能な環境配慮型社会の実現
- ② 施工品質の確保と技術力の向上
- ③ 持続可能な社会実現に向けた業務改善・技術開発

Social  
社会

- ④ サプライチェーンマネジメントの推進
- ⑤ 労働安全衛生管理の徹底

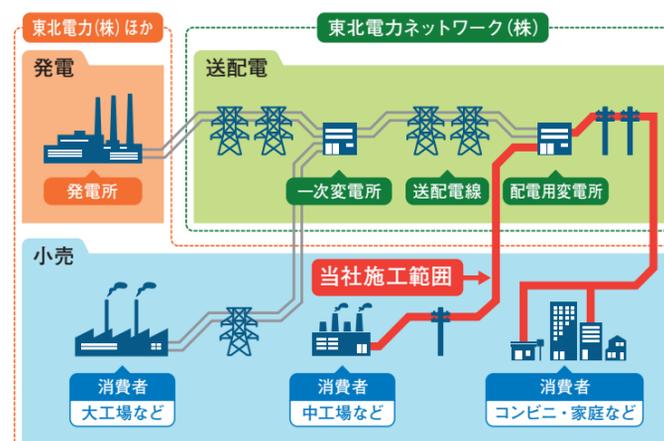
Governance  
ガバナンス

- ⑥ 電工職の育成・担い手の確保
- ⑦ 働きがいのある魅力的な職場環境の実現
- ⑧ コンプライアンスの徹底

## 電力の供給システムと 当社の業務範囲

電力の供給システムは発電部門・小売部門と送配電部門の2つの会社に分類されています。

その中でも送配電部門は安定供給を担う要のため、電力小売全面自由化の後、政府が許可した地域の送配電事業者が担当します。東北地方および新潟県については東北電力ネットワーク株式会社が担当しており、当社は送電・変電・配電設備のうち、配電設備の工事を行っています。



## CSR方針

### I. 信頼

企業倫理、法令遵守、安全文化を基盤とした企業信頼度の向上により選択され続ける企業

### II. 成長と挑戦

施工品質に係る安全性と収益性の両立を図りコスト競争力があり持続的に成長する企業

### III. 使命感と誇り

社会インフラを構築する企業としての使命感と誇りに満ちた企業風土が形成されている企業

## 事業内容

### 配電線工事

変電所から一般家庭や工場へ電気を送る電柱や電線などの建設・補修工事を行っており、台風や地震など自然災害発生時には、夜間・休日を問わず災害復旧に取り組み電力の安定供給に貢献しています。

#### ○間接活線工法

高電圧電線に直接接触することなく作業を行う工法で専用工具にて安全に作業を行えます。

#### ○無停電工法

電力会社の指示で機材を取り付けし、お客様の電気を止めることなく作業が可能な工法です。



### 一般工事

一般のお客様や電気設備をお持ちの企業様、お仕事上で配電設備に近づく恐れのある建設企業様から幅広く工事をご用命いただけます。

- 配電線路に接近しての建築・土木工事などに伴う電線防護工事
- 建柱・抜柱工事
- 自家用高圧受電設備のPAS交換
- 設備点検

### 新規事業

当社は、さらなる成長のため配電線工事で培った技術と信頼を活かし、一般の電気設備工事(もとより、通信工事や道路インフラ工事など、新規事業分野への展開を進めています。



## 会社概要

社名 東北七県配電工事株式会社  
代表者 代表取締役社長 横田 眞二  
本社所在地 〒984-0015  
宮城県仙台市若林区卸町1丁目6番地15  
卸町セントラルビル2階  
TEL.022-231-2411 / FAX.022-231-2404  
資本金 4,200万円  
建設業の許可 国土交通大臣許可(特-1)第21162号  
特定建設業 電気工事業  
工事車両 高所作業車 74台  
電線巻取車 25台  
穴掘建柱車 14台

## 事業所一覧

本社 企画総務部  
配電部

青森支社 青森営業所  
むつ営業所  
津軽営業所  
八戸営業所

宮城支社 仙台営業所  
気仙沼営業所  
登米営業所  
仙北営業所  
石巻営業所  
仙南営業所

山形支社 山形営業所  
鶴岡営業所  
酒田営業所  
新庄営業所  
米沢営業所

新潟支社 新潟営業所  
下越営業所  
長岡営業所  
新潟県央(三条)事業所  
柏崎事業所  
魚沼営業所  
十日町事業所  
上越営業所

## 会社沿革

2004年(平成16年)8月 会社設立  
2006年(平成18年)3月 本社移転  
2008年(平成20年)3月 気仙沼営業所開設  
2013年(平成25年)4月 石巻営業所新築移転,  
仙南営業所開設  
2017年(平成29年)4月 登米営業所開設  
2020年(令和2年)8月 株式会社東洋技研を完全子会社化

